

「外国人問題」の 課題と対応を考える



一般社団法人・国際パートナーシップセンター 土屋 武志理事長

お忙しい中、ご参集いただき、ありがとうございます。7月の参議院選挙では、「外国人問題」が突如として争点に浮上しました。「日本人ファースト」を主張した政党は在留外国人の犯罪率や、各種制度で外国人が優遇されているなど、事実に基づかない主張を含めて展開し、情報がSNSを通して拡散、議席を大幅に増やしました。軌を一にして外国人排斥の主張が平然と語られる風潮が生まれつつある懸念を感じます。一方で外国人技能実習制度も法改正により「育成就労制度」が2027年に施行されますが、労働力不足の日本では外国人の力なくして経済が成り立たない現実があります。果たして多文化共生の理念は持続できるのか、一般社団法人・国際パートナーシップセンター（IPC）の土屋武志理事長（愛知教育大学名誉教授）と外国人技能実習監理団体、愛知商工連盟協同組合の鹿島均理事長のお二人に忌憚のないご意見を伺い、「外国人問題」の課題と対応を考えたいと思います。よろしくお願ひいたします。

（司会の塚本隆・本誌編集長挨拶から）



愛知商工連盟協同組合 鹿島 均理事長

塚本編集長 参院選での「外国人問題」をどう見ていますか。土屋さんからお話しください。

土屋IPC理事長 選挙では誤解や間違った認識で主張されていることも多かったと思います。私は長年教育に携わってきて、ニュースから事実を判断する力を育てておかないと一面的な主張や間違った認識が大きく取り上げられてしまうことが問題だと思いました。例えば、日本人の税金は日本人に使う、という主張は、外国人もいろんな形で税金を払っているわけで普通に勉強していれば分かる話で、大きな誤解です。教育者としては反省すべき面があると感じました。

鹿島愛商連理事長 私は今回、外国人問題がクローズアップされたこと自体は、いいことだと思っています。ひと口に外国人問題といっても二つの面があると考えます、一つは外国人に対するマイナスイメージを根拠なく喧伝し外国人を排除しようとする問題です。これは自分たちの生活が苦しいことの原因を何かに負わせたい心理によるのかもしれませんが。もう一つは外